

さいたま市 国際スポーツタウン構想

平成 28 年 3 月

策定にあたって



本市は、平成 22 年 4 月に「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」を施行し、これに基づき、翌平成 23 年 7 月には、具体的な指針となる「さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」を策定し、様々なスポーツ振興施策に取り組んでまいりました。また、平成 23 年 10 月には、国内初の本格的スポーツコミッションを立ち上げ、大規模スポーツイベント等の誘致・支援を積極的に行い、これまでに数多くの国際的なスポーツ大会の開催実績を有するようになりました。さらに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、本市においてサッカーとバスケットボールの競技実施が予定されるなど、今後ますます市内におけるスポーツに対する機運の高まりが期待されますので、これまでも増して「スポーツのまち さいたま」の実現に向けた取組を推進してまいります。

このような中、本市では東日本の中枢都市として成長・発展し、市民一人ひとりが幸せを実感でき、「市民や企業から選ばれる都市」となることを目指して、平成 25 年度に「さいたま市成長戦略」を打ち出しました。

「さいたま市国際スポーツタウン構想」は、この成長戦略に掲げた 7 つのプロジェクトのうち、「スポーツ観光・産業都市戦略」の中に位置する施策のひとつであり、本市の強みであるスポーツを生かし、世界から注目される「スポーツ先進都市」となることで、都市の価値、及び機能性・利便性を高めながら、持続可能な発展を遂げるまちをつくり、これをもって本市が「選ばれる都市」となることを目的に、成長戦略の一翼を担うものとして策定いたしました。

今後は、本構想に掲げた各種施策を展開することにより、「世界が認める『日本一のスポーツ先進都市』」の実現に努めてまいりますので、皆様の一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本構想の策定にあたりご関係の皆様には多くの貴重なご意見やご提言を賜り、ここに感謝申し上げます。

平成 28 年 3 月

さいたま市長 清水 勇人

【目 次】

第1章 国際スポーツタウン構想の背景・目的	1
(1) 国際スポーツタウン構想の背景	1
(2) 国際スポーツタウン構想の目的	2
第2章 国際スポーツタウン構想にかかる基本理念	3
(1) 国際スポーツタウンとは	3
(2) 目指すべき都市像	3
(3) 実現に向けた基本方針	3
第3章 施策展開にあたっての課題及びスポーツ・トレンド	5
(1) 施策展開にあたり解消すべき課題	5
(2) 施策展開にあたり取り入れたいスポーツ・トレンド	8
第4章 実現に向けた施策展開	12
(1) 施策の体系	12
(2) 施策の内容	13
■まとめ 国際スポーツタウン構想の推進に向けて	17
参考資料	19

第1章 国際スポーツタウン構想の背景・目的

(1) 国際スポーツタウン構想の背景

【さいたま市のスポーツ振興の設計図制定】

さいたま市では、国のスポーツ基本法（H23.6）成立に先駆け、平成22年4月に「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツにかかわることができる機会を増やし、並びに市の教育、文化、環境、経済、福祉、都市計画等の広範な分野において、市民等、スポーツ関連団体、事業者及び行政が連携を強化することにより、『生涯スポーツの振興』及び『スポーツを活用した総合的なまちづくり』を推進し、健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現を目指すとした「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」を施行した。これに基づき、翌平成23年7月には、具体的な指針となる「さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」を策定し、さまざまなスポーツ振興施策に鋭意取り組んでいる。

【さいたま市のスポーツによる地域経済活性化のエンジン始動】

また、平成23年10月に日本国内では初となる本格的スポーツコミッション「さいたまスポーツコミッション」を立ち上げた。この組織は、大型のスポーツ大会やスポーツイベントの誘致を積極的に行うことにより、スポーツによる地域経済の活性化を促すとともに「スポーツのまち さいたま」のシティセールスも担っている。

【これまでのさいたま市の国際的スポーツイベント】

これまでさいたま市では、100年を超える歴史を持つサッカーのまちとして、「2002 FIFA ワールドカップ日韓大会」や「FIFA U-20 女子ワールドカップジャパン 2012」、市自らが主催する国際親善試合「さいたまシティカップ」等が開催されてきた。また、サッカー以外にも、バスケットボール世界選手権大会、バレーボール世界選手権大会、世界フィギュアスケート選手権大会、さいたまスポーツコミッションが誘致に成功した「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」等の世界レベルの大会開催実績がある。さらに、市民参加型の「さいたまシティマラソン」をフルマラソン化し、オリンピック代表選考レースである国際女子マラソンと同時開催する「さいたま国際マラソン」が平成27年から新たに開催され、今後の発展・拡大が期待されている。

【これからのさいたま市の国際的スポーツイベント】

そして、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、さいたま市内においてサッカーとバスケットボールの競技実施が予定されている。

このような状況からも、さいたま市がまさに日本屈指のスポーツが大変盛んな都市であることがうかがい知れる。

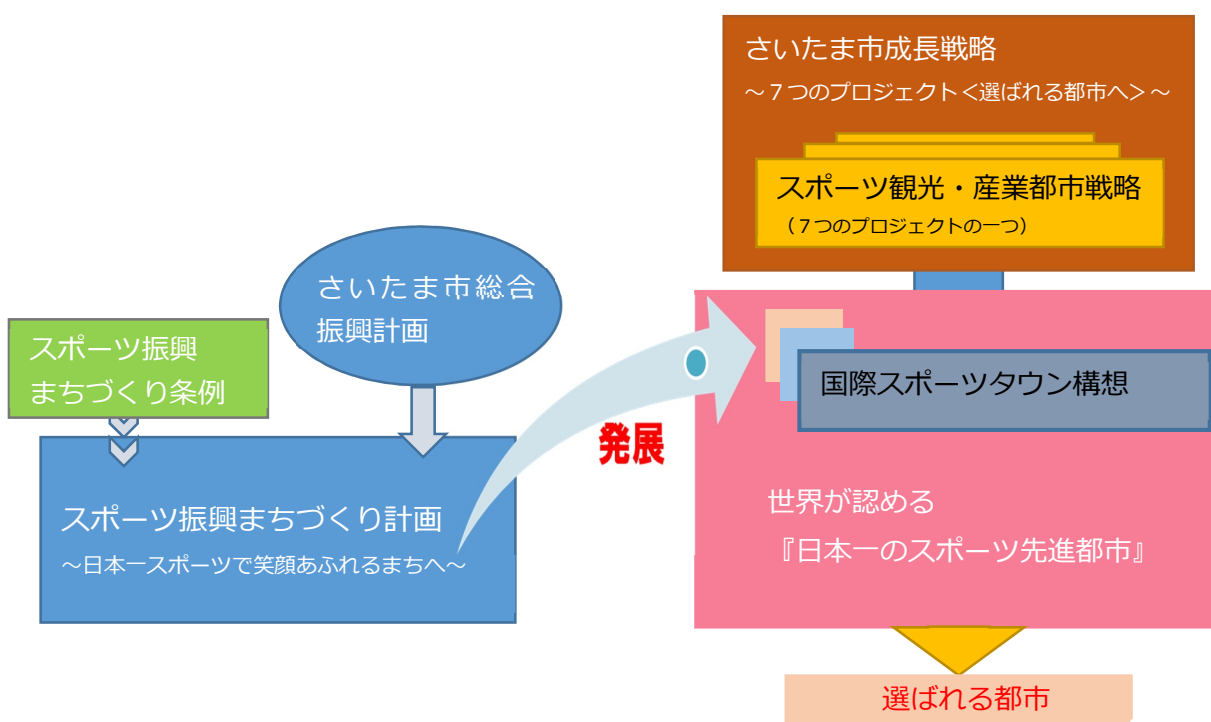
(2) 国際スポーツタウン構想の目的

「国際スポーツタウン構想」は、平成 25 年度に打ち出した「さいたま市成長戦略～7つのプロジェクト〈選ばれる都市へ〉～」のうち「スポーツ観光・産業都市戦略」の中の一つの施策である。従って、本構想はさいたま市が東日本の中枢都市として成長・発展し、市民一人ひとりが幸せを実感でき、『市民や企業から選ばれる都市』を目指すこの成長戦略の一翼を担うものである。

また、さいたま市にとってスポーツは、スポーツ振興まちづくり条例にもあり、「言語や生活習慣の違いを超え、夢、感動、希望等を与えることができる世界共通の文化」であるとともに、市が持つポテンシャルの中でも大きな強みの部分となっている貴重なアイテムである。海外をも視野に入れたスポーツ振興のための活動や連携を展開していくことは、さいたま市の都市イメージを国際的に向上させ、経済のグローバル化とあいまって、地域経済をより活性化させることが期待される。

このような観点に基づき、国際スポーツタウン構想は、さいたま市の強みであるスポーツを生かしながら、世界から注目される「スポーツ先進都市」となることで、都市の価値、及び機能性・利便性を高めながら、持続可能な発展を遂げるまちづくり、これをもってさいたま市が「選ばれる都市」となることを目的とする。

図表 1 - 1 国際スポーツタウン構想の位置付け



第2章 国際スポーツタウン構想にかかる基本理念

(1) 国際スポーツタウンとは

さいたま市が目指す国際スポーツタウンの姿を、短い言葉で表現すると、

世界が認める『日本一のスポーツ先進都市』

である。

またその範囲は、市内にある特定のエリアを「スポーツタウン」と呼ぶのではなく、本市が持つスポーツ・ポテンシャルの総力をもって、さいたま市全体を「国際スポーツタウン」と称していく。

(2) 目指すべき都市像

「国際スポーツタウン」のベースには、市民からトップレベルまでスポーツが大変盛んで、様々なスポーツシーンが日常的にあふれているといった、スポーツのまちの姿があり、その形成は「さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」が担っている。「国際スポーツタウン構想」は、このベースの部分を更に発展させ、世界が認める都市へ飛躍させる役割を担うものであり、このことから導かれる目指すべき都市像を以下に定める。

国際スポーツタウン構想は、次の4つの都市像の実現を目指していく。

■ 「国際スポーツタウン」の都市像

- ① 市民からトップレベルまで多くのアスリートが集う都市
- ② 国際的スポーツ競技の開催環境を持つ都市
- ③ スポーツ関連イベントを通じてブランド価値を創出する都市
- ④ スポーツと地域経済が連携した都市

(3) 実現に向けた基本方針

4つの目指すべき都市像の実現に向けて、次の5つの基本方針に沿って施策を展開していく。

① トップアスリートと市民スポーツの双方を振興する

市民スポーツが盛んな都市であれば、トップアスリートが集まる国際的なスポーツイベントを盛況に開催できる。また、トップアスリートとの交流が生まれれば、市民スポーツもより盛んになる。このような好循環を生み出すため、市民の日常的

なスポーツ活動の場であるとともに、国内外のトップアスリートにも活用される場をソフト・ハードの両面から整備し、双方の振興を図る。

② 価値向上につながるイベント運営を実現する

これまで行われてきたスポーツ大会やイベントの継続とともに、新規大会・イベントの戦略的な開拓を行いながら、常に注目度の高いスポーツイベントを開催することで、スポーツタウンとしてのブランド価値向上を図りつつ、イベント本体と関連イベント実施による相乗効果、関連ビジネスとの連携による波及効果を生むイベント運営を実現するための体制をつくる。

③ スポーツを支える環境を整備する

市民及び市内企業等も参画した取組で、スポーツをより重層的に親しむことができるよう、市民からトップレベルまでのスポーツを支えるための環境、スポーツボランティアや指導等に関する新しい知識を習得できる環境を整備する。

④ 現代的なスポーツの基礎を学ぶ機会を創る

より質の高いスポーツイベントを開催する組織運営能力の確保、スポーツ指導者の確保・育成、トップアスリートやOB・OG等のスポーツ人材の発掘・輩出に向けて、現代的なスポーツのマネジメント、スポーツサイエンスの基礎を学ぶ機会の創出を図る。

⑤ 「日本一のスポーツ先進都市 さいたま市」を世界へ認知させる

上記①から④の取組成果を世界のアスリートやスポーツ関係者、スポーツを楽しむ人々に向けて様々な機会を通じて、積極的に情報発信し、スポーツが潜在的に持つ多様な価値創造を進めることで、日本一のスポーツ先進都市として、世界に向けてさいたま市のスポーツ文化のブランド構築・定着化に取り組む。

第3章 施策展開にあたっての課題及びスポーツ・トレンド

(1) 施策展開にあたり解消すべき課題

第2章で掲げた基本方針に沿って施策を展開していくにあたり、次に掲げる課題を解消していくこととする。

① 本市スポーツ施策における現状と課題

i) 現状

■ 「さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」の推進

本市では「さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」に基づき、市民のスポーツ振興に取り組んできており、市民スポーツが大変盛んなまちであるが、計画に掲げた幾つかの数値目標に届いていない状況もある。

また、これまでサッカーの「さいたまシティカップ」が継続する唯一の国際的な大規模スポーツイベントであったが、近年、自転車の「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」や「さいたま国際マラソン」を開始した。

■ 「さいたまスポーツコミッション」の創設

スポーツによって地域経済を活性化させるエンジン（推進組織）として、全国初の自治体主導のスポーツコミッションが創設された。（平成23年10月、現在、公益社団法人 さいたま観光国際協会内に事務局）

各種スポーツ団体などスポーツ大会やイベントの主催者に向けて積極的な働きかけを行い、地域のスポーツ振興と地域経済の活性化に役立つスポーツ大会・イベントを誘致し、開催に必要な会場の調整や宿泊をはじめ専門業者の紹介など様々な準備・運営を支援している。

設立以来、3年6か月で118件の誘致・支援を行い約292.5億円（さいたまクリテリウムを含む）の経済効果を生み出すなど、スポーツを通じた地域のプロモーションを担う専門組織として様々な成果をあげている。

ii) 課題

- ・ スポーツが盛んなまちとして、国際的な大規模スポーツイベントが複数開催されているが、スポーツ先進都市としての都市イメージ、ブランドイメージは未だ浸透・定着しきれていない。スポーツ都市としての価値創造、ブランド化に向けたプロモーション強化のためには、他都市に先駆け先行事業化した「さいたまスポーツコミッション」の役割は重要である。今後の都市間競争を見据え、海外の例なども十分研究し参考としながら、組織体制の強化・収益事業の実施・協賛獲得の仕組みづくりなどに取り組むことが求められる。

② 市内スポーツ施設における現状と課題

i) 現状

市内には、埼玉スタジアム2002（サッカー専用）、さいたまスーパーアリーナ（屋内スポーツ全般）の国際級スポーツ施設のほか、記念総合体育館、浦和駒場スタジアム、NACK5スタジアム大宮、レッズランド等のスポーツ施設が整備され、各種のスポーツ大会・イベントやスポーツ興行でも使用されている。

図表 3-1 スポーツ興行（入場有料）で利用されたスタジアム・アリーナ

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 浦和駒場スタジアム（サッカー：なでしこリーグ）・ NACK5スタジアム大宮（サッカー：Jリーグ、なでしこリーグ）・ 埼玉県営大宮公園野球場（野球：プロ野球、女子プロ野球、BCリーグ）・ さいたま市営大宮球場（女子プロ野球）・ さいたま市営浦和球場（女子プロ野球）・ さいたま市記念総合体育館（バスケットボール：bjリーグ など）・ さいたまスーパーアリーナ（フィギュアスケート、格闘技 など）・ 埼玉スタジアム2002（サッカー：Jリーグ、日本代表戦 など） |
|--|

また、スポーツに関する市民意識調査によると、スポーツを行っている市民からは施設数の増加が求められている。

ii) 課題

- ・ エコロジカルスポーツ※を除く大規模スポーツイベントの会場としては、県の施設である埼玉スタジアム2002及びさいたまスーパーアリーナに頼らざるを得ない状況にある。しかし、両施設とも利用機会の拡大には限界がある。
- ・ さいたま市のスポーツ施設の一部には老朽化の進行がみられる。
- ・ 「さいたま市公共施設マネジメント計画」では、公共施設の総量削減方針が打ち出されており、スポーツ施設も例外でない。
- ・ アフタースポーツのための施設・設備の充実、合宿やキャンプを想定した宿泊・滞在機能が不足している。

※エコロジカルスポーツ … スタジアムや体育館等のスポーツ施設を使わず、自然環境や市街地道路などを活用して行われる自然・環境共生型のスポーツ・身体活動の総称。

③ 市内スポーツ関連イベント開催における現状と課題

i) 現状

国際的スポーツ競技大会・スポーツイベントの開催実績としては、2002 FIFA ワールドカップ日韓大会以降もバレーボール、バスケットボール、女子サッカー、フィギュアスケート等が開催され、さらに「さいたま」の名を冠した大会としてツール・ド・フランスさいたまクリテリウム（自転車）、さいたまシティカップ（サッカー）、さいたま市ノーマライゼーションカップ（ブラインドサッカー）、さいたま国際マラソンが開催されるようになっている。

また、国内大会では国民体育大会・全国障害者スポーツ大会、全国高等学校総合体育大会、日本スポーツマスターズなどの全国規模の総合大会をはじめ、皇后杯全日本女子サッカー選手権大会や全日本フィギュアスケート選手権大会といった、日本チャンピオンを決定する大会も開催されている。

さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、埼玉スタジアム2002でのサッカー、さいたまスーパーアリーナでのバスケットボールの競技実施が予定されている。

図表 3-2 本市で開催された主な国際スポーツ大会の実施状況

2000年(平成12年)	スーパードリームゲーム2000(バスケットボール)
2002年(平成14年)	2002FIFAワールドカップ日韓大会
2003年(平成15年)	第1回さいたまシティカップ レッズ VS フェイエノールト(オランダ)
2004年(平成16年)	第2回さいたまシティカップ レッズ VS インテルミラノ(イタリア)
2005年(平成17年)	第3回さいたまシティカップ レッズ VS FCバルセロナ(スペイン)
2006年(平成18年)	第4回さいたまシティカップ レッズ VS バイエルン・ミュンヘン(ドイツ)
	第15回FIBAバスケットボール世界選手権大会
	第16回バレーボール世界選手権大会
2007年(平成19年)	第5回さいたまシティカップ レッズ VS マンチェスターU(イングランド)
	FIVBワールドカップ2007バレーボール・男子大会
2008年(平成20年)	第6回さいたまシティカップ レッズ VS バイエルン・ミュンヘン(ドイツ)
2010年(平成22年)	第7回さいたまシティカップ アルディージャ VS 水原三星BW(韓国)
2012年(平成24年)	2012FIFA U-20女子ワールドカップジャパン
	mobcast cup 国際女子サッカークラブ選手権2012
2013年(平成25年)	さいたま市ノーマライゼーションカップ～ブラインドサッカー国際親善試合～日本代表 VS ブラジル代表
	第9回さいたまシティカップ レッズ VS アーセナルFC(イングランド)
	さいたまクリテリウム by ツールドフランス
2014年(平成26年)	さいたま市ノーマライゼーションカップ～ブラインドサッカー国際親善試合～日本代表 VS ドイツ代表

2014年(平成26年)	I S U世界フィギュアスケート選手権大会2014
	2014 ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム presented by ベルーナ
2015年(平成27年)	さいたま市ノーマライゼーションカップ～ブラインドサッカー国際親善試合～ 日本代表 VS コロンビア代表
	FIVB 女子バレーボールワールドグランプリ 2015
	第4回インディアカワールドカップ
	J:COM presents 2015 ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム
	第1回さいたま国際マラソン

ii) 課題

- ・ ツール・ド・フランスさいたまクリテリウムなど、現在開催されている国際的な大規模スポーツイベントの継続開催とともに、さいたま市ノーマライゼーションカップに続く、障害者スポーツを含めた生涯スポーツ振興、関連イベントの誘致・開催が期待される。
- ・ サッカーワールドカップ以降の国際スポーツ大会開催の経験を生かし、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催支援やスポーツ・レガシー（遺産）の構築などが課題である。
- ・ 国際的な大規模競技大会や国内外のトップアスリート・チームの合宿等の誘致で競争力を確保するためには、必要な競技施設と滞在施設の充実とともに、様々なスポーツに関するサポート機能の充実が必要となる。

(2) 施策展開にあたり取り入れたいスポーツ・トレンド

スポーツ先進都市として、常に他都市をリードする存在であるためには、世界のスポーツ界にアンテナを張り、その時代にマッチしたスポーツ・トレンドを取り入れていく必要がある。そこで、施策展開に取り入れたいスポーツ・トレンドを考察する。

① 国際的なネームバリューを持つスポーツ大会

ワールドゲームズは「第二のオリンピック」と呼ばれる大会で、オリンピックに採用されていない種目により開催され、開催地が有する施設を使用して開催可能な種目だけでよく、競技団体が選んだトップアスリートが参加する。

ワールドマスターズゲームズは、30歳以上の成人・中高年の一般アスリートを対象とした生涯スポーツの国際総合競技大会で、最低年齢以上で参加費を払えば、原則誰でもエントリーできる。2021年に関西で開催される。

ザ・コーポレートゲームズは、一般市民の参加を想定したスポーツ大会。団体競技が主で、企業に限らず、家族や友人で集まり、ユニフォームさえ統一されていればエントリーができる。これまでに世界30か国60都市で開催され、累計で100万人以上が参加している。日本では、東京、沖縄が開催または開催予定である。

② 障害者スポーツの大会

障害者スポーツは、主に肢体不自由の身体障害者（視覚障害を含む）を対象としたパラリンピック以外にも、聴覚障害者を対象としたデフリンピック、知的障害者を対象としたスペシャルオリンピックスなどがある。

個別種目として日本で開催された大会は、ブラインドサッカーのIBSA ブラインドサッカー世界選手権（2014年東京）、車椅子バスケットボールの北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会（クラブチーム世界一決定戦）、身体障害者野球の世界身体障害者野球大会（2014年豊岡市）などがある。

③ 拡張が続くスポーツの領域

i) 最新のニュースポーツ

ニュースポーツあるいはレクリエーションスポーツ（ゲートボール、グラウンドゴルフ、インディアカなど）は、勝敗にこだわらずレクリエーションの一環として気軽に楽しみ、文部科学省の調査では、高齢者全体の8%強が実施している。

そのほか、文字通りの「新しいスポーツ」が年々国内外で生まれており、バブルサッカー、パデル等のように急速に普及し国際大会を開くまでになっているものや、バスケットボールの3×3（スリーバイスリー）のように国際ルールを決めてオリンピック正式種目採用を目指すものもある。

ii) テクノロジーと融合するスポーツ

コンピュータゲームの中には、反射神経や操作の正確さ、状況の素早い判断、高度な戦略・戦術などが要求されるものもあり、海外では従来のプロスポーツと同様にハイレベルなプレイヤーたちが競う大会が実施され、エレクトリックスポーツと呼ばれる。

④ オリンピック・パラリンピックを通じた国際化

ロンドンオリンピック・パラリンピックでは事前キャンプを受け入れた自治体の75%以上が、「自治体の認知度向上」「訪問国とのつながり強化」「地元ビジネスの活性化」などの効果があったとしている。

また、国では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を通じた国際交流を促すため、「ホストタウン構想」の推進を計画しており、参加自治体の募集・登録を実施している。

⑤ スポーツツーリズムの可能性

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構によると、旅行にスポーツの参加・観戦プランを組み込むことがあるのは、日本では5%と低迷しているが欧米では3～4割あり、国内旅行においても外国人観光客の増加によってスポーツツーリ

ズム市場が今後拡大することが期待される。

スポーツツーリズムにおいても、「する」「みる」「ささえる」の3つの要素があり、スポーツイベントへの参加や合宿、大会観戦、ボランティア参加等が考えられる。他地域との差別化や来訪者の視点に立ったプロモーション、外国人の参加・受入体制の整備、情報発信の必要性とともに、地域における関係者の連携の重要性が指摘されている。

⑥ スポーツ施設等が生み出す地域の価値

i) スポーツシュレー

スポーツシュレーは、1961年から始まった西ドイツ（当時）の「ゴールドエンプラン」による大規模なスポーツ施設整備計画に基づき、ドイツ各地にできた滞在型総合スポーツトレーニング研修センターである。

グラウンド、体育館、各種競技用のスポーツ施設、会議研修室、宿泊施設などを備え、地域の人々のスポーツ・レクリエーション活動の場として、また、小団体から国の代表チームまでのトレーニングや合宿、指導者育成の研修会、ビジネス会議や各種セミナー開催など様々な目的で利用される。

ii) スマート・ベニュー®

日本政策投資銀行では、まちづくりや都市再開発において、スポーツ施設がまちの中核となる交流空間の役割を担いつつ、スポーツ以外にも地域活性化や防災拠点等の複合的な機能を組み合わせた持続可能な交流施設を「スマート・ベニュー®（日本政策投資銀行の登録商標）」と定義し、その整備推進を提言している。これからの少子高齢社会でのまちづくりにおいて、スポーツが持っている人を引きつけ交流をつくる、地域のアイデンティティ醸成を担う、また、健康的な生活基盤となる機能に注目して、多機能複合型、民間活力導入、まちなか立地、収益力向上をキーワードに、地域コミュニティに寄与する交流空間を、スポーツ施設を核として作ろうとするものである。

iii) ユニークベニュー

M I C E※の誘致等に際して、歴史的建造物や文化施設、公的空間等を使用することで開催地での特別感や地域特性を演出し、参加する人たちにサプライズを与え、開催地における魅力向上につなげようとすることを「ユニークベニュー」と呼んでいる。

ロンドンオリンピックの際には、開催中の各スポンサー企業をホストするためにユニークベニューが利用された。

※M I C E … Meeting(会議・研修・セミナー)、Incentive tour(報奨・招待旅行)、Convention または Conference(学会・国際会議)、Exhibition(展示会)の頭文字をとった造語。

まとめ さいたま市での展開想定

「国際スポーツタウン構想」の施策展開に取り入れたいスポーツ・トレンドは以下のとおりと考える。

- 大規模な国際スポーツ競技大会としては、大会の性格、開催頻度、地域性、規模等からみて、「ザ・コーポレートゲームズ」があげられる。障害者スポーツとしては、市内での開催実績があり、サッカーのまちという地域性とも合致する「ブラインドサッカー」が最有力である。その他、さいたまスポーツコミッションの誘致実績がある「車椅子バスケットボール」についても候補としてあげられる。
- ニュースポーツは、「インディアカ」や「バスケットボールの3×3」が市内での開催実績もあり有力だが、従来スポーツに関心が薄かった市民に向けてスポーツ以外の要素も併せ持ったニュースポーツをアピールして、スポーツ実施率向上に貢献することも考えられる。
- スポーツツーリズムについては、大宮盆栽、岩槻人形、鉄道博物館等の市内のコンテンツと組み合わせ、これらの関連施設のユニークベニューも取り入れた「アフタースポーツツアーの開発」は、他地域との広域連携を図ることで、有望な観光商材となる可能性がある。
- キャンプや合宿の誘致は、競技大会の誘致とともに国際スポーツタウンを実現させる上で有望な取組であるといえる。その実現のためには、競技施設だけでなくクラブハウス、宿泊施設などの機能も含めた受入体制（スポーツシュール等）の充実が求められる。施設整備にあたっては、スマート・ベニューなどの考え方を参考にした、スポーツ推進のための新たな価値創出の側面も期待される。

第4章 実現に向けた施策展開

(1) 施策の体系

第2章で掲げた目指すべき都市像の実現に向けて、5つの基本方針に沿って進める施策を、以下に掲げる「施策展開の2つの柱」と「スピーディーな展開を実現するための3つの視点」により構成する。

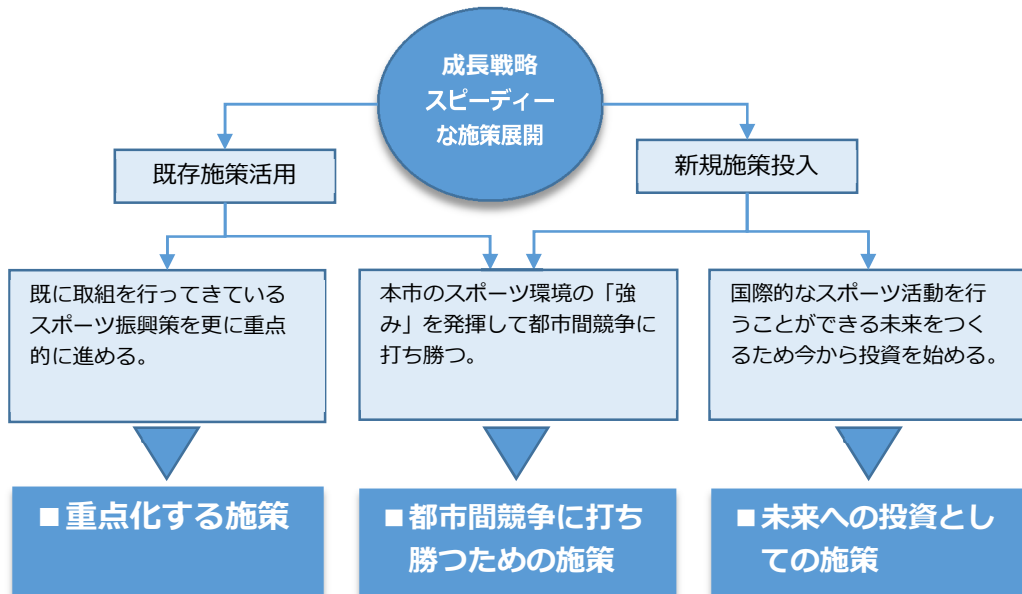
第3章において、施策展開にあたって抽出された課題や、スポーツ・トレンドの取り入れの内容から、大きな区分として、世界に「国際スポーツタウン」としてのさいたま市を認識させるためのシティセールスと、海外からの来訪者を獲得するためのソフト・ハード両面におけるスポーツ環境整備といった2つの柱が導かれる。

施策展開の2つの柱

- 国際的なスポーツイベントの開催等によるシティセールス
- 海外からの来訪者獲得のためのスポーツ環境整備

そして成長戦略の観点から、構想実現に向けてスピーディーかつ戦略的に施策を展開していくため、施策導出の出発点として以下の3つの視点が求められる。

図表 4-1 スピーディーな施策展開をするための3つの視点



(2) 施策の内容

「さいたま市国際スポーツタウン構想」実現に向けた施策を、体系に基づき2つの柱ごとに3つの視点から整理する。

① 「国際的なスポーツイベントの開催等によるシティセールス」に向けた施策は次の表のとおり。

図表4-2 「国際的なスポーツイベントの開催等によるシティセールス」に向けた施策総括表

重点化する施策	都市間競争に打ち勝つための施策	未来への投資としての施策
<ul style="list-style-type: none"> ●国際的スポーツ競技大会・イベントの誘致・開催による効果的な情報発信によるブランディングの展開 【基本方針①②⑤に対応】	<ul style="list-style-type: none"> ●国際的なニュースポーツの普及定着と国際競技大会の誘致・開催 【基本方針②に対応】 <ul style="list-style-type: none"> ●2020年東京オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進とレガシーの構築 【基本方針①③⑤に対応】	<ul style="list-style-type: none"> ●国際的な市民参加型の大型スポーツ競技大会・イベントの誘致・開催 【基本方針②③に対応】

i) 重点化する施策

■ 国際的スポーツ競技大会・イベントの誘致・開催による効果的な情報発信によるブランディングの展開

ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム、さいたま国際マラソン、さいたまシティカップ、さいたま市ノーマライゼーションカップ等、国際的に本市をアピールできる「さいたま」冠大会の継続開催と大会内容の拡充等とともに、新たな種目も視野に入れながら国際的スポーツ競技大会の誘致・開催に積極的に取り組む。

また、「女子サッカーの聖地」「自転車のまち」等、本市のオリジナリティーを生かしたスポーツに関する様々なトピックの発掘・整理とコンテンツ化によって、スポーツ先進都市としてブランド化を図りながら、国内外に向けた情報発信に重点的に取り組む。

ii) 都市間競争に打ち勝つための施策

■ 国際的なニュースポーツの普及定着と国際競技大会の誘致・開催

インディアカ等従来から実施されているレクリエーション系のニュースポーツの一層の普及とともに、パデル、バスケットボールの3×3等の若者が興味を持つ競技系ニュースポーツの振興に競技団体等の組織化と併せて取り組む。

また、これらのスポーツの国際競技大会を誘致・開催することによって、当該競技における先進都市としての地位を確保し、都市間競争に打ち勝つことを目指す。

■ オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進とスポーツ・レガシーの構築

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるサッカー、バスケットボールの開催に向けて、市民のオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進を図るとともに、会場都市として国内外にアピールする。

さらに、オリンピック・パラリンピックにかかる活動の成果を、「スポーツ・レガシー（遺産）」として構築し後の世代に残すことで、大会後も他都市との差別化が図れる取組を続け、都市間競争に打ち勝つことを目指す。

iii) 未来への投資としての施策

■ 国際的な市民参加型の大型スポーツ競技大会・イベントの誘致・開催

市民の日頃からのスポーツへの取組成果を発表する場や、国内外のスポーツ同好者との交流を拡大する場を確保するために、ザ・コーポレートゲームズのような、国際的にネームバリューのある、総合大会でありつつ、一般の市民参加が可能な大型国際競技大会の誘致・開催を将来の目標に据えた取組を始め、スポーツツーリズムの観点からも本市の存在をアピールしていく。



第1回さいたま国際マラソン

② 「海外からの来訪者獲得のためのスポーツ環境整備」に向けた施策は次の表のとおり。

図表4-3 「海外からの来訪者獲得のためのスポーツ環境整備」に向けた施策総括表

重点化する施策	都市間競争に打ち勝つための施策	未来への投資としての施策
<p>●国際的なスポーツ競技大会の受入れを可能とするスポーツボランティアの充実 【基本方針③に対応】</p>	<p>●さいたまスポーツコミッション（SSC）の拡充強化 【基本方針①②④に対応】</p>	<p>●スポーツ拠点となる（仮称）さいたまスポーツシュレの設置等 【基本方針①②③⑤に対応】</p> <p>●MICEと連携した都市基盤整備と国際的なスポーツカンファレンス等の誘致・開催 【基本方針③④⑤に対応】</p>

i) 重点化する施策

■ 国際的なスポーツ競技大会の受入れを可能とするスポーツボランティアの充実

国際的なスポーツ競技大会等の受入れに向けたソフト面の環境整備として、開催手続き・各種規制への柔軟な対応、スポーツルール・モラル対応力、ボランティア対応力等で国際的な要求水準を満たす環境の充実を図る。なかでも、現行のスポーツボランティアバンク制度については、市民が参加しやすく、競技大会主催者が使いやすい制度へと拡充を図るとともに、外国人アスリートや観光客に対応する語学ボランティアの充実などについて重点的に取り組む。

ii) 都市間競争に打ち勝つための施策

■ さいたまスポーツコミッション（SSC）の拡充強化

本市がスポーツ先進都市といわれる強みの一つである、国内初の本格的なスポーツコミッション「さいたまスポーツコミッション」（SSC）の事業及び組織を更に強化し、これまでも増した発信力が強く開催効果の高いスポーツ大会やスポーツイベントの誘致・支援を実施し、都市間競争に打ち勝つことを目指す。

今後は、スポーツイベントの主催・運営やスポーツ施設の管理運営、また、民間企業との連携による専門スタッフの参画なども視野に入れ、自立した組織としてのあり方等について検討し、総合的なスポーツビジネスを支援するスポーツコミッションとして、本市がスポーツ関連サービスを提供する企業等の誘致・集積を図るための核となるべく、さらに機能していくことを目指す。

iii) 未来への投資としての施策

■ スポーツ拠点となる（仮称）さいたまスポーツシューレの設置等

本市のスポーツ活動拠点として、スポーツによる新たな交流創出に貢献する施設となる、「（仮称）さいたまスポーツシューレ」の構築・設置に取り組む。

「（仮称）さいたまスポーツシューレ」は、さいたま市を取り巻くスポーツ環境に合わせた、市民の日常的なスポーツ活動拠点であるとともに、国際的な利用をも視野に入れ、国内外から本市でのトレーニングを希望するだれもが使えるスポーツ施設を目指し、クラブハウスや宿泊等の設備を併せ持つことを想定する。

立地の検討にあたっては、既存施設の活用とともに、必要に応じ特区制度を利用した用地確保等も視野に入れる。また、施設の整備や運営については、国内外の事例を参考にしつつ、官民連携及びスポーツ関連団体との協力等による様々な手法を検討する。さらに、だれもがスポーツを楽しめる環境を実現するため、障害者スポーツにも対応した仕様の施設を目指す。



堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンター（J-GREEN堺）
スポーツシューレイメージ図

- M I C E と連携した都市基盤整備と国際的なスポーツカンファレンス等の誘致・開催
市内のプロ・アマのトップスポーツチーム関係者が持つネットワークや各競技協会・連盟等の協力を得て、国際的なスポーツカンファレンス、セミナーを誘致・開催し、さいたま市らしさを出したM I C E 実現の取組を始める。

国際スポーツタウンとして市内宿泊施設の整備・充実が求められる。また、スマート・ベニューの考え方などを取り入れ、コンベンションとスポーツの複合化などを、M I C E との連携の中で研究していく。

さらに、市内で開催するスポーツ大会やイベントの誘致・開催に合わせて、ユニークベニュー、日本文化体験等をパッケージ化して提案できるように、コンテンツの発掘、モニターツアーの企画・実施、民間旅行会社等との協働によって、M I C E 実施の効果を広く行き渡らせるようにする。

■まとめ 国際スポーツタウン構想の推進に向けて

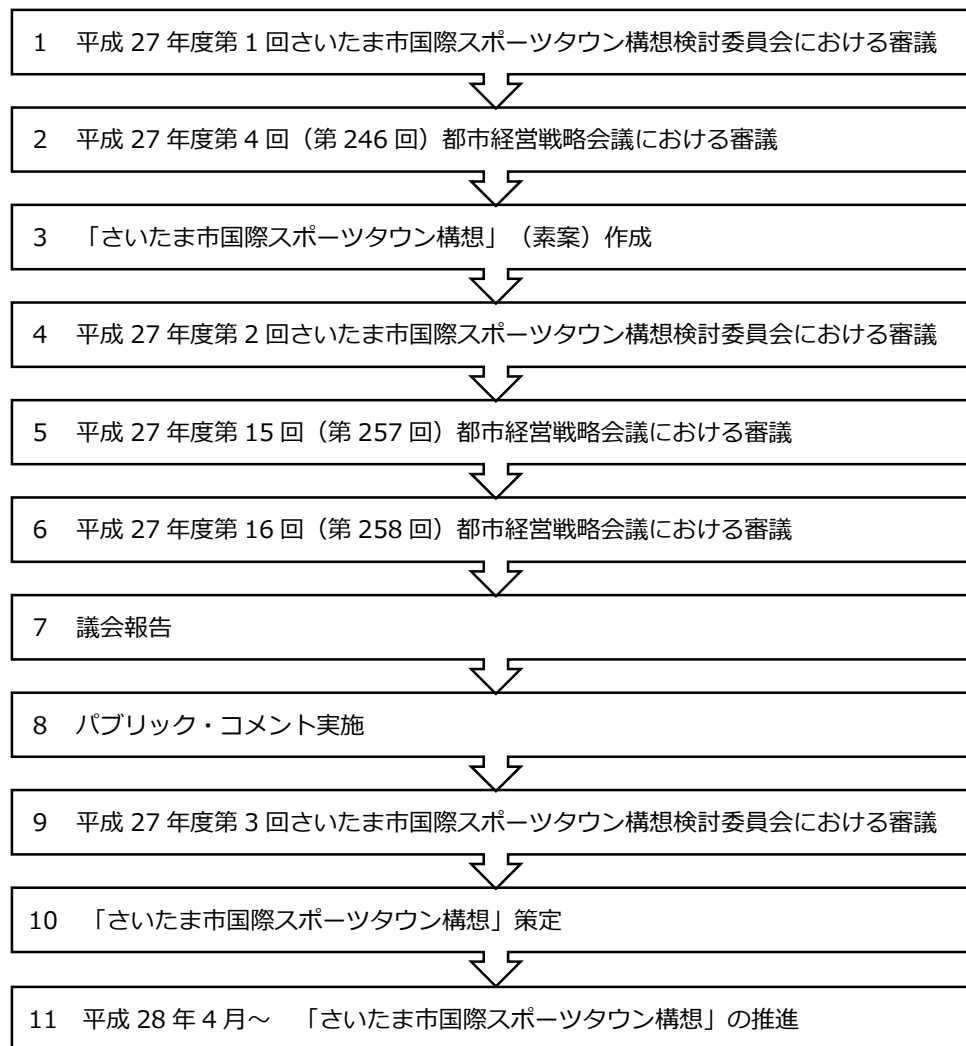
さいたま市成長戦略は平成 34 年度を目標年度としているが、「国際スポーツタウン」はその後も続く取組であり、本構想で検討された内容は、スポーツを生かし発展し続けるまちづくりの、長期的プランの第一歩となるものである。

本構想では重要なキーワードが明らかになった。なかでも「スポーツコミッション」「スポーツシュレ」には大きな役割が課せられている。本構想の実現に向け、スポーツコミッションの体制強化とスポーツシュレの整備について、具体化に向け推進していく。また、基盤整備として、ホテル等宿泊施設の誘致やスポーツもできる多目的アリーナの整備については、MICEとの連携を図りながら、実現に向けた取組を加速させていく。体育館やプール等の既存施設については、今後改築等を行うにあたって、国際大会の誘致をも視野に入れた再整備を検討していく。

本構想に掲げた施策を着実かつ戦略的に遂行することで、世界のスポーツ関係者から注目され、トップアスリートをはじめとする多くのスポーツ愛好者が集う、「国際スポーツタウン」を実現した後も、進化を続けるスポーツ界のトレンドやニーズに応じながら、さいたま市は、世界が認める「日本一のスポーツ先進都市」として、成長の先を見据え常に他都市をリードしていく存在であり続ける。

参考資料

資料1 構想策定の流れ



資料2 成長戦略の概要

■さいたま市成長戦略の概要

7つのプロジェクト ～<選ばれる都市へ>～

1 さいたま市成長戦略の背景

急速に進む少子高齢化や人口減少などにより生産年齢人口の減少が進み、近い将来、保健・医療・福祉などの行政サービスに対する需要が増加し、財政構造の硬直化や一般財源の不足などを招き、市民の暮らしと市の財政運営に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

また、さいたま市では、昭和40～50年代から多くのインフラや学校、公共施設を整備しており、今後、建替えや大規模な改修の時期を迎えます。耐用年数60年で計算すると、今後40年間で、約2兆7,870億円の建替え、改修の事業費が必要との試算ができています。そのため、出生率の向上や子育て世代の転入増を図り、できるだけ今の人口増のトレンドを維持し、人口減少のカーブを緩やかにする必要があります。今後、さいたま市の人口が減少し、経営資源が限られる状況のもと、中・長期的な収支見込を念頭に置きながら、これからの5年、10年を見据えて、さいたま市のかじ取りをしていく必要があります。

2 さいたま市の成長戦略とは

今後、本市においては、人口減少・少子高齢化社会の到来や生産年齢人口の減少に伴う、経済規模の縮小が見込まれる中、「環境・エネルギー問題」「経済のグローバル化の進行」「健全な財政運営の維持」などの喫緊の課題にも対応し、市民一人ひとりがしあわせを実感でき、**「市民や企業から選ばれる都市」**へ成長させていくためには、本市の強みを活かしながら様々な取組を効果的に行うことが必要です。

そこで、まちの活力を失わずに**地域経済を活性化し、都市の機能性・利便性を高め、都市イメージの向上**を図るなど、本市が持続可能な発展を遂げるため、今から総合的、戦略的に着手する必要があると考えられる施策を**「さいたま市成長戦略」**(以下、「成長戦略」とう。)として取り組んでいきます。

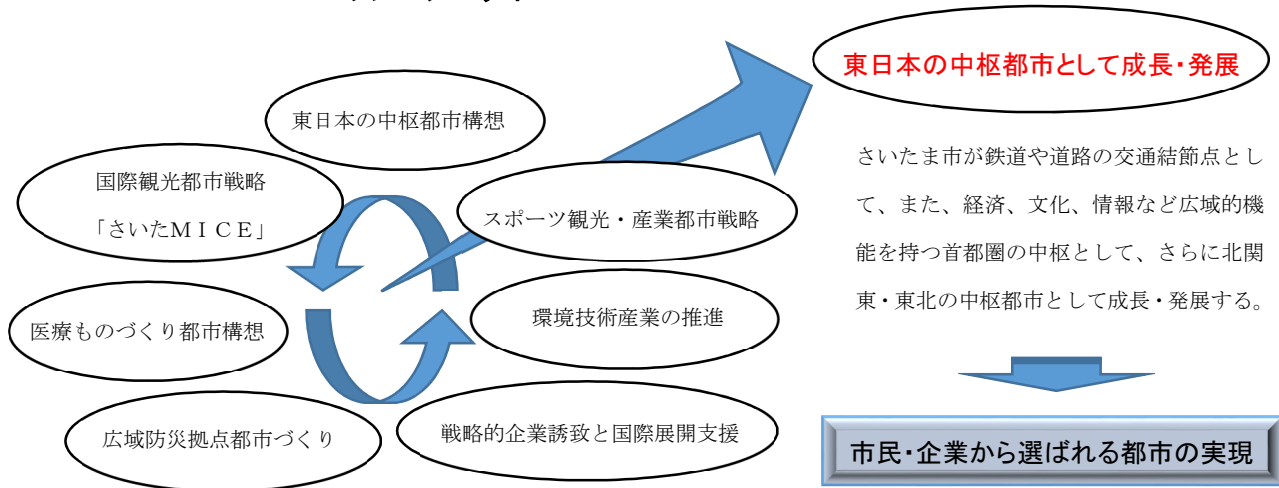
成長戦略は、7つのプロジェクトを設置し、既存または新規の取組に財源などの資本を集中させてスピーディーに推進していきます。

■さいたま市成長戦略

<推進方針>

- ①スピーディーな展開をしていくこと
- ②可能な限り民間の活力、企業の力を活用しながら実施すること
- ③民間の経済活性化につなげていくこと

7つのプロジェクト



■スポーツ観光・産業都市戦略

<目指すべき方向性>

「国際スポーツタウンさいたま市」を確立するため、さいたまクリテリウム by ツール・ド・フランスに代表されるスポーツコミッションを活用した大規模スポーツイベントの誘致やスポーツシュレの設置、自転車利用環境の構築などを図ります。

これらのスポーツにかかる環境整備により、本市で開催されるスポーツ大会や関連イベントに、日本全国・世界各国から多くの観光客を集めることや、スポーツで元気が溢れるまちの賑わい創出することにより、地域経済の活性化を図り、世界から注目されるスポーツ観光・産業都市を目指します。

また、本市の特性を活かした農業のビジネスモデルを構築することにより、農業の活性化を図ります。

<施策名>

- 1 国際スポーツタウン構想、スポーツ特区構想、スポーツシュレの設置
- 2 さいたまクリテリウム by ツール・ド・フランスの継続開催
- 3 国際的なスポーツイベント誘致とスポーツ観光の推進（スポーツイベント誘致支援）
- 4 安全で元気な「さいたま自転車のまち構想」-自転車ネットワーク200km構想策定、自転車運転免許制度の推進、コミュニティサイクルの推進
- 5 さいたまシティマラソンのフルマラソン化、ウォーキングイベントさいたまマーチの拡充
- 6 プロアマトップスポーツチームを活用した地域、商店街活性化
- 7 大消費地に近いさいたま市の特性を生かした農業の活性化（地産地消の確立）
- 8 遊休農地を活用した新農業ビジネス（IT農業等）の振興

資料3 検討委員会名簿

さいたま市国際スポーツタウン構想検討委員会 委員名簿

	所属	役職	氏名
1	スポーツ文化局 スポーツ部	部長	蓬田 潔
2	スポーツ文化局 スポーツ部 スポーツ振興課	課長	近藤 裕司
3	スポーツ文化局 スポーツ部 スポーツイベント課	課長	神田 篤
4	都市戦略本部 オリンピック・パラリンピック部	参事	高根 哲也
5	経済局 商工観光部 商業振興課	参事兼課長	吉沢 浩之
6	経済局 商工観光部 観光国際課	参事兼課長	金子 博志
7	経済局 農業政策部 農業政策課	課長	岡野 敏和
8	都市局 都市計画部 自転車まちづくり推進課	課長	西岡 康一
9	都市局 都市計画部 都市公園課	参事兼課長	土取 均
10	教育委員会 学校教育部 健康教育課	参事兼課長	平沼 智
11	(公社)さいたま観光国際協会 スポーツコミッション事業担当	副参与	矢作 光広
12	(公財)さいたま市体育協会 事務局	事務局長	関 利光
13	さいたま商工会議所 総務・会員サービス部	部長	加藤 利雄

(敬称略)

さいたま市
国際スポーツタウン構想
平成28年3月

さいたま市スポーツ文化局
スポーツ部スポーツ振興課



さいたま市

さいたま市国際スポーツタウン構想 平成 28 年 3 月

さいたま市スポーツ文化局スポーツ部スポーツ振興課

この冊子は 100 部作成し、1 部あたりの印刷経費は 279 円です。
〔「さいたま市国際スポーツタウン構想」策定業務委託料のうちの印刷に要した経費です。〕